

21世紀環境立国戦略の推進に関する今後の課題

武内 和彦

環境立国戦略が目指す持続可能な社会の実現に向けては、循環型社会の構築を通じた持続可能な資源循環の確立、低炭素社会の構築、自然共生社会の構築に通じる統合的取組を政府が一体となって進めていくことが何より重要である。環境立国戦略の推進に当たっては、そうした観点から必要な施策を検討し実施してもらいたい。

現在、中央環境審議会循環型社会計画部会においても、こうした視点を持ちながら、新たな循環型社会形成推進計画の審議を進めているところであるが、具体的な統合的取組として、バイオマス資源の利活用の促進並びに資源生産性の向上が挙げられる。特に、後者については、我が国は循環型社会形成推進基本計画において資源生産性の数値目標を設定し、3Rの推進によってその達成に努めているが、こうした取組は先進国でも数少ないものである。

環境立国戦略では、戦略3において、G8が先導する資源生産性の向上への貢献を取り上げたが、日本としては、こうした取組を自らさらに進めるとともに、G8のみならず世界に発信し、各国が自国の経済社会の事情を踏まえた目標を設定することを含め、資源の消費を抑制し環境への負荷を低減していく取組を促すべきである。

また、資源消費の増大が著しいアジア等の開発途上国において、経済成長と資源需要の増大を切り離した持続可能な成長が可能となるよう支援を行っていくことも我が国の役割であり、途上国における資源生産性のデータ整備や能力開発を支援していくべきである。

さらに、資源利用に伴う環境影響に関する科学的知見の充実が重要であり、日本としてもIPCCへの対応と同様に、人的・資金的な貢献を通じて、持続可能な資源管理に関する国際パネルをリードしていくべきである。